

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：平成29年10月25日（水）17:06～17:21

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
河野 太郎	外務大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
野上 浩太郎	内閣官房副長官（政務・参）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
松本 文明	内閣府副大臣
奥野 信亮	総務副大臣
磯崎 陽輔	農林水産副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
平木 大作	経済産業大臣政務官
長坂 康正	復興大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
岸田 文雄	自由民主党政務調査会長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) はい。今月の月例経済報告について、御説明いたします。

まず、お手元の横長の配付資料、1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

次に、2ページ目をご覧ください。政策の基本的態度については、総理の御指示を受け、「人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい経済政策パッケージを策定する」ことを新たに明記いたしました。

今月のポイントについては2点挙げております。まず、3ページ目をご覧ください。景況感と人員・設備の過不足感についてであります。日銀短観の9月調査によりますと、景況感は全ての企業規模で改善しました。大企業では2007年以来約10年ぶり、中堅・中小企業では1991年以来約26年ぶりの高水準となりました。こうしたなか、人員や設備を不足と判断する企業の割合が増えています。また、こういった景況感や最近の政治経済状況も反映して、日経平均株価は10月2日から昨日まで、史上初の16営業日連続の上昇となりました。なお、本日は利益確定目的の売りが出たとの指摘もあるなかで、97円55銭であります。若干値を下げて終了いたしております。

次に、4ページ目をご覧ください。力強さを増す世界経済の動向についてであります。IMF及びOECDの最新の世界経済の見通しでは、世界の実質GDP成長率は2016年の3.2%から、2017年にはIMFの予測で3.6%、OECDの予測では3.5%に加速し、さらに2018年には両機関とも3.7%に達すると予測しています。アメリカに目を向けますと、現在のアメリカの景気回復は個人消費に支えられ、史上3番目の長さに達しているとみられ、今月で100か月目となる予定であります。

詳細につきましては、中村統括官から説明をさせていただきます。

(中村内閣府政策統括官) 御説明いたします。では、資料の5ページ目をお開きください。個人消費でございます。個人消費は緩やかに持ち直しております。左側、消費総合指数ですが、天候の要因による振れはございますが、ならしてみると持ち直しております。右の上、小売店売上高の動向をみますと、8月は夏物の季節商材は弱めの動きであったものの、ドラッグストアやコンビニの売上は堅調に推移しております。また、百貨店の売上もインバウンド消費や高額商品の売上が好調であったことから、最近では前年を上回っております。また、サービス消費では、遊園地やテーマパークの売上高が、来客数の増加から前年比増を続けております。こうした動きは右の下、各地域の景気ウォッチャーのコメントからもみてとれるところでございます。

次に、6ページ目でございます。左の上、住宅建設は横ばいとなっております。また、左の下、公共投資は堅調に推移をいたしております。それから右側、設備投資は持ち直し

ております。日銀短観の9月調査によりますと、2017年度の設備投資計画は前年度比で6.7%の増加が見込まれております。また、業種別にみますと、運輸・郵便、電気機械、化学、不動産、自動車などの業種で設備投資が増加することが見込まれている状況でございます。

次に、7ページでございます。左側、生産は持ち直しております。8月の鉱工業生産は輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、いずれも増加をしております。全体でも持ち直しの基調が続いております。次に右側、輸出は持ち直しております。EU向けは5月に大型船舶の輸出がございまして大幅に増加した影響が剥落したほか、自動車輸出の減少等から横ばいとなっておりますけれども、アジア向け、それからアメリカ向け輸出は堅調でございまして、全体として持ち直しの基調が続いていると考えております。

次に、8ページでございます。雇用情勢は改善しております。左側、8月の完全失業率は2.8%、有効求人倍率は1.52倍と、前月から横ばいとなったほか、正社員の有効求人倍率も引き続き1倍を超えております。また、先ほど大臣より人員の不足感のお話もございましたけれども、この右側の図で、日銀短観により業種別の動向を2012年12月調査と比べてみますと、特に非製造業の多くの業種で不足感が強まっていることがわかります。

次に、9ページでございます。物価でございます。左上の図の赤線でございますが、消費者物価の基調をみますと、横ばいで推移をいたしております。また、右の上は企業間取引の価格をみたものでございますが、財・サービスともにこのところ緩やかに上昇しております。こうしたなかで、右の下、企業の価格に関する見方を日銀短観でみますと、仕入れ価格の上昇を見込む企業が引き続き多い一方で、販売価格につきましては下落と回答する企業の割合が減少してきております。

次に、10ページでございます。海外経済でございます。まず、アメリカ経済は、着実に回復が続いております。左側、17年第2四半期のGDP成長率は、個人消費などに支えられまして、前期比年率で3.1%増となっております。また、右の上、製造業の景況指数でございますが、2004年5月以来の高い値となっております。また、右の下、失業率でございますが、この推移を長期で見ますと、現在の失業率は9月で4.2%となっております、これは歴史的にみても低い水準となっております。

次に、11ページでございます。中国経済は、各種政策効果もありまして、持ち直しの動きが続いております。左の上、第3四半期のGDP成長率は前年比6.8%増となっております。また、左の下、固定資産投資は政策効果もございまして、インフラ関連投資が引き続き高い伸びを示しております。また、右の上、生産は、コンピューターや電気機械といったところが高い伸びを示す一方で、過剰生産問題を抱えております鉄鋼等の生産は減少しております。また、右の下、中国では5年に1度の共産党大会が開催されたところでございますけれども、経済関係では供給側の構造改革の深化などに取り組むといった方針が示されているところでございます。

次に、最後、12ページでございます。ユーロ圏経済及びドイツ経済でございますが、ユーロ圏経済、ドイツ経済、ともに景気は緩やかに回復しております。左の上、ユーロ圏の第2四半期のGDP成長率は前期比年率で2.6%増、また国別にみると、EU経済全体の約2割強を占めておりますドイツの寄与が大きくなっております。また、右の上、ドイツでは、生産の持ち直しの動きがみられ、製造業の景況感も高い値となっております。このように、ドイツの経済は堅調な一方で、ドイツが直面する問題としましては、右の下、ドイツ市民に対する世論調査によりますと、移民やテロなどの回答が多く挙げられているところでございます。

以上でございます。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げますと、前回会合以降、堅調な経済指標や企業決算を受けて、主要国の多くで株価は上昇しているほか、米国では、新たに公表された税制改革案に対する期待感もあって金利が上昇しています。こうしたもとで、為替相場は円安・ドル高方向の動きとなっております。

以下、個別の市場について御説明いたします。

お配りいたしました資料の1ページをご覧ください。金利の動きです。上段の青い線の米国の長期金利をみますと、物価指標が市場予想を下回ったことなどをを受けて、金利がやや低下する場面もみられましたが、全体としては堅調な実体経済指標や税制改革案に対する期待感などから幾分上昇しています。緑の線のドイツの長期金利は、景況感が総じて良好な一方、スペイン・カタルーニャ州の独立問題をめぐる懸念などが金利の抑制要因となっており、総じて横ばい圏内で推移しています。赤い線の我が国の長期金利は、横ばい圏内で推移しています。

2ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段赤い線の円の対ドル相場をご覧ください。米国金利が幾分上昇するなか、円安・ドル高方向の動きとなっており、最近では113円台後半で推移しています。この間、青い線の円の対ユーロ相場は、前回会合時とおおむね同じ水準で推移しています。

最後に、3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、経済指標や企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、史上最高値を更新する形で上昇を続けています。欧州の株価は、域内の景況感が総じて良好なもとで、引き続き高値圏で推移しています。下段の赤い線の我が国の株価も、米欧の株価が上昇していることや、為替相場が円安・ドル高方向の動きとなり、我が国企業の業績に対する改善期待が高まっていることなどから、10月入り後、大きく上昇しています。最近では2万1,000円台後半で推移していますが、これは1996年以来、21年ぶりとなる水準です。

日本銀行としては内外の金融市場の動きが我が国の経済・物価に与える影響について、

引き続き注意してまいります。

以上です。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたいと思います。

よろしいでしょうか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。